

重点的に実施すべき対策

赤:追加又は修正
青:削除又は移動

資料-5

目的	項目		緊急・短期(2~3年程度まで) ※やるべきこと、やれること	中長期	備考
被害想定の見直し	想定外力の見直し		中央防災会議による想定外力の結果を基に、想定外力の早期見直し ・津波被害想定区域図の作成		
	ハザードマップの作成・充実		・津波ハザードマップの作成・充実 ・過去に発生した歴史的な地震や被災記録などの資料等を参考にハザードマップの充実 ・使用目的、被害想定等の条件についても正しく理解され、より有効に活用できるハザードマップの作成 ・住民に対してハザードマップの十分な説明 ・大規模災害を想定した防災計画の検証		
被害の最小化	施設による災害防御	地震対策	・未対策施設の耐震化促進 ・住宅、多数の県民が利用する施設の耐震化促進 ・防災拠点となる庁舎・学校・警察・消防等の耐震化促進又は建て替え ・災害拠点病院・老健施設等の耐震化促進 ・耐震補強(港湾・河川堤防の液状化対策、落橋防止等) ・地盤災害防止対策(液状化による地盤流出等) ・航路標識・信号機施設の耐震補強並びに停電対策 ・通信・放送施設等の長時間停電等に備えるための燃料等の確保 ・住居や重要施設、道路等に面する急傾斜地や法面の崩壊対策	・航路標識・信号機施設等重要な施設のシステム二重化整備 ・耐災害性の高い鉄道新規路線又は付け替え	
		津波対策	・津波被災想定区域における防波堤、防潮堤の信頼性向上(構造評価・検討) ・海岸防災林の防災機能の把握、効果検証 ・水門・樋門、陸閘の自動化・遠隔操作化並びに停電対策	・津波防波堤、防潮堤の整備	
	巨大地震・津波災害に対する減災対策	信頼性の高い道路ネットワーク(緊急輸送路)の確保		・信頼性の高い道路ネットワークの整備(8の宇ネットワーク等) ・高速道路のアクセスポイント増設	
	構造物の信頼性向上	・津波被災想定区域内における重要施設の配置見直し ・各種施設の耐震化・液状化対策の推進をするとともに、超過外力対策の見直しによるより強靱な構造への転換 ・施設の副次的効果も考慮した多重防御機能を考慮した整備			
	施設の副次的な効果も期待した「多重防御」	・複数の施設により被災規模をできる限り小さくすることを検討 ・副次的な効果を考慮した整備(盛土構造の道路が、防潮堤や避難場所として活用されたこと等)			
	災害に強い地域づくり、まちづくり	・災害に強いまちづくり計画の策定 ・津波被災区域内の重要施設の再検証(構造・配置等) ・市街地・密集地、中山間地への耐震性防火水槽の整備 ・四国地方のポテンシャルを活かした自然エネルギーの大胆な導入による分散型エネルギー整備		・災害に強いまちづくり計画の実施(施設の再配置、密集市街地のオープンスペースの確保、住宅・建築物の不燃化等) ・飲料水兼用貯水槽の整備	
迅速かつ確かな避難対策	防災意識改革と防災教育	意識改革、防災教育	・避難における意識改革(過信せず、まず逃げる、可能な限り高く遠くへを再認識) ・避難意識(避難率)の向上対策 ・防災リーダー等の人材育成 ・気象庁が発表する各種防災情報の周知 ・教育関係機関と連携し、大人から子供までを含めた防災教育の充実 ・避難広報の手法検討及び啓発活動の推進 ・広報による避難所及び避難経路の周知 ・災害の地域特性や災害対応等の防災講座の実施 ・災害時要援護者などの災害弱者の避難誘導計画の策定及び見直し ・災害時要援護者などの災害弱者の情報共有 ・災害時要援護者や観光客等の安全な避難計画		
		自主防災組織の充実	・地域コミュニティの重要性、自助・共助の考え方の啓発 ・自主防災組織の組織率向上 ・自主防災組織、自治体による避難訓練等、活動の充実 ・自治会、自主防災組織等の防災訓練等の指導・支援		
	的確な防災情報の伝達	・津波警報の改善 ・事後における気象の詳細な情報提供(被災者、復旧作業の方々に重要) ・無線による伝達事項の全国統一(津波警報サイレン音の統一化) ・情報伝達施設設置場所の検討 ・途絶しない防災ネットワークの構築 ・関係機関の情報共有の強化 ・情報共有化のための情報プラットフォーム(GISの組み込み)の構築 ・通信系統のリダンダンシー(緊急事態に備えた多重性)向上 ・通信用資機材の電源用発電機の整備 ・防災行政無線、衛星携帯電話等の伝達施設の整備 ・さらに、防災行政無線・消防救急無線のデジタル化、衛星インターネットの利活用促進 ・ソーシャルメディア等の民間システムを利用した地域住民への避難情報・生活情報・安否情報の構築 ・災害時に有効な無線LANシステムの確保(学校、公民館等) ・観測機能の維持強化(衛星通信回線、バッテリーの増強、収納施設の耐水性、電波式検潮儀、巨大津波観測計等) ・CCTV、津波監視カメラ、沖合GPS津波計等の津波観測施設の充実 ・強制的な避難伝達指示の確立(避難携帯メール、緊急地震速報・沖合GPS地震観測データの防災無線化・強制メール化等) ・避難所標識、避難誘導標識、津波高さ表示板の設置及び改修計画 ・通行者に津波被災区域等の情報を道路に明示(住民の津波への知識や避難行動に対する情報提供) ・県外からの観光客等の避難誘導方法の確立 ・公共交通機関の利用者の避難誘導方法、体制確保等の確立 ・海事関係者への船舶避難に対する情報提供	・地震予知技術の確実性向上 ・気象観測施設・設備等の耐震化 ・高度な地震検知システムや脱線防止システムの導入		
確実な避難を達成するための総合対策	総合対策	・避難場所・避難路の確保、事前情報のハザードマップや被害想定を表示、津波警報のリアルタイム情報、防災無線やサイレンなどの情報提供施設等、ソフト・ハード・ベストミックスの総合対策			
		災害に強い避難施設整備	・既設避難施設の再検証 ・安全な避難場所・避難ルートへの見直し(ハザードマップの充実) ・避難所の施設管理の多元化 ・避難施設になり得る施設の再確認 ・道路施設等のを避難場所として有効活用(避難場所、避難路、階段等の整備) ・公共施設や民間施設への津波避難ビルの指定 ・避難計画に基づく避難路、避難所等の整備 ・高台の整備 ・津波避難ビルの確保・指定 ・津波避難タワー等、津波シェルターの整備		

重点的に実施すべき対策

赤：追加又は修正
青：削除又は移動

資料-5

目的	項目	緊急・短期(2~3年程度まで) ※やるべきこと、やれること	中長期	備考
迅速な応急対策及び早期復旧の実施体制の構築	広域防災拠点等の整備	<ul style="list-style-type: none"> 津波被災想定区域の防災拠点の見直し 広域的な防災連携を可能とする防災拠点整備(庁舎、防災公園、道の駅、防災ステーション、ヘリポート等) 県外応援部隊が災害時に活動できる活動拠点(総合運動公園、体育館等の施設)の確保 停電対策 庁舎等の防災拠点における再生可能エネルギーによる自立電源の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 必要な機能(ヘリポート、避難所機能、トイレ、食料等)を確保した防災拠点整備 	
	事業継続計画(BCP)/地域継続計画(DCP)の策定	<ul style="list-style-type: none"> 各機関における事業継続計画(BCP)の見直し 広域的な事業継続計画(BCP)の策定 企業、行政、大学等の研究機関、地域住民との連携を考えた事業継続計画(BCP)/地域継続計画(DCP)の策定 		
	災害リスクに対応した行政情報システム等の構築	<ul style="list-style-type: none"> 重要な行政情報確保のための自治体クラウドの導入 医療機関における医療データのクラウド化 一般企業の情報データのクラウド化 		
	関係機関等の支援体制並びに受け入れ体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> 災害状況に応じた適正な体制の早期構築 関係機関等の支援体制構築及び連携強化 広域的な受援体制の確立 長期派遣を前提とした、受け入れ体制の構築 ボランティアに関する方針・体制等の事前構築 相互協力関係を踏まえたTEC-FORSE、リエソンの派遣など支援体制の強化 迅速な啓開に向けた体制の構築 建設業者との災害協定締結の推進等、連携の強化 		
初動対応、被害状況の把握等も含めたオペレーション計画の事前準備	被災状況の把握体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> 被災状況の早期把握と情報共有・情報提供 被災地における迅速な情報可能な防災関係機関相互間の通信手段の構築 被災状況を共有する仕組みの構築 情報共有化のための情報プラットフォーム(GISの組み込み)の構築 被災地区の共有(四国4県及び関係防災機関が使用する地図の統一化) 防災ヘリ、衛星データ、LPデータを利用した被災状況把握 地図情報、地殻変動情報の活用 電子基準点の配信、空中写真の提供、津波範囲概況図の提供、デジタル標高地形図(標高データにより色分け)をHPで公表 ヘリコプターから映像の伝送を行うヘリスシステムや通信衛星を利用するヘリサットシステムの導入 GPS機能を活用した列車の状況把握 被災港湾の復興へ向けた緊急水路測量の実施 公共施設管理者において、各々の管理区間を越えて緊急的な巡回等ができる柔軟な体制を構築 道路施設を利用した対空表示箇所の充実 国有財産の被害について迅速に把握するとともに必要な応急復旧 通信系統のリダンダンシー(緊急事態に備えた多重性)向上 地すべり等の土砂災害に対する迅速な調査、対策の立案、実施のための体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> 各県、各機関共通の四国全域のグリッドマップの作成(広域防災拠点・指定避難場所・被災地内拠点病院等を記載、北緯東経、携帯化A4版程度) 	
	初動対応等におけるオペレーション計画	<ul style="list-style-type: none"> 津波被災想定区域等を考慮した緊急輸送ルートの設定 緊急輸送路の復旧オペレーションの策定(優先順位・工法等) 道路啓開オペレーションの策定 港湾機能を失わないための対策検討(航路障害物の流出防止・回収) 海上緊急輸送路の確保(被災した航路標識・信号施設の早期応急復旧、港湾等の被害・航路啓開状況等の情報の提供) 緊急車両の円滑な活動のための支援 信号機への電源供給整備(自動起動型信号機電源付加装置、静止型信号機付加装置等の整備) 緊急交通路確保を効果的に行う装置の整備(可変型信号機電源付加装置、簡易型規制標識の整備) 航路標識、信号施設の被災による船舶の交通障害対策(被災時の応急復旧訓練の実施) 保留・停泊する船舶の津波被災及びそれに起因する二次災害の減災対策 被災時における応急復旧のための資機材の充実及び備蓄 災害対策用機械の充実 資材倉庫等の配置計画見直し 		
	ライフライン等の復旧	<ul style="list-style-type: none"> 円滑に復旧可能な施設の見直し並びに復旧体制の確立 		
救援・救護、救出活動を支える施設・体制整備、必要な物資の確保	救援・救護、救出活動を支える施設・体制整備	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関、保健福祉機関等の被災状況の情報収集方法の確立 被災状況に応じた救援・救護体制の確保再検証 広域医療搬送の再検証 広域医療体制(搬送拠点等)の再検討 DMATの投入体制(ルート、チーム数)の再検討 医療支援の一体的実施が可能な広域的な体制の確保 被災検査等、医療体制の検討 防災関係機関相互間の通信手段の構築 情報の共有(援助を求めている方と自治体等)との情報共有及び情報伝達体制の確保 長期被災想定区域における孤立化を前提とした救出計画の策定 海上保安庁、自衛隊、消防など関係機関の連携体制の強化や指揮系統の明確化 救助機関の連携が重要(海上保安庁、自衛隊、消防等) 救出活動における合同指揮所等の検討 現場レベルの捜索・救助活動の各機関(自衛隊、警察、消防)連携のための、現場で統一した指揮関係の強化 円滑な救出活動のための関係機関との体制構築 隊員等(安全確保)の初動震災計画の見直し(緊急待避場所の検討・確保、緊急連絡体制(待避指示等)の整備) 確実な安否情報の提供 長期派遣を前提とした、受け入れ体制の構築 離島・中山間地域へのヘリポート整備 消防艇の整備 災害用装備資機材(救助用ボート、ファイバースコープ、重機等)の確保 検視・遺体安置場所の確保対策、検視資材(遺体収納袋、毛布、ゴム手袋等)の備蓄 	<ul style="list-style-type: none"> 物資搬入港の整備 ヘリポートの整備 	
	必要な物資の確保	<ul style="list-style-type: none"> 緊急物資や必要な資機材の調達計画 被災状況に応じた輸送戦略の策定、体制の強化・物資搬送拠点の整備 緊急物資の早急な確保 燃料(ガソリン等)の確保(備蓄、供給体制、GSとの協定等) ロジスティクスネットワークの構築(物流専門家・物流業者等のリストアップ) 		
長期浸水、災害廃棄物の発生を想定した処理計画の作成	排水対策、瓦礫対策	<ul style="list-style-type: none"> 津波被災想定区域の排水作業処理計画の策定検討 災害用対策機械などの整備・充実 		
		<ul style="list-style-type: none"> 瓦礫等の置場並びに処理方法の検討 災害廃棄物処理に向けた広域連携体制の確立 利用可能な国有財産(未利用地)、行政財産等の情報提供、要請により無償貸付 		

重点的に実施すべき対策

赤：追加又は修正
青：削除又は移動

資料-5

目的	項目	緊急・短期(2~3年程度まで) ※やるべきこと、やれること	中長期	備考	
迅速な応急対策及び早期復旧の実施体制の構築	巨大災害を想定した訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> 広域のかつより実践的な防災訓練の充実 大規模災害を踏まえた防災訓練の実施(繰り返し) 広域的な情報伝達訓練の実施 住民全員が参加する防災訓練の実施 緊急地震速報対応訓練の実施の促進 自主防災組織と協働した防災訓練の実施 緊急消防援助隊の受援訓練の実施 携帯電話を利用した災害用伝言サービスを使った訓練の実施 救助用ボートを利用した救出・救助訓練の実施 公共交通機関等、事業者と連携した訓練の実施 			
	被災者の支援対策	避難所等の環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 避難施設の環境整備(備蓄強化、居住性の確保等) 避難所におけるライフラインの確保 避難所におけるトイレや風呂等の衛生対策やプライバシーの確保対策 緊急物資の早急な確保 災害時要援護者対策として、福祉避難所の事前指定推進及び指定場所の見直し 健康管理・メンタルヘルスに係る相談窓口の設置 生活支援策等に対する想定される問題の早急な対応策の検討 燃料(ガソリン等)の確保と燃料不足等に備えた移動手段の検討 		
		仮設住宅の早期確保	<ul style="list-style-type: none"> 仮設住宅、仮設事務所等に利用可能な国有財産(未利用地)、行政財産等の情報提供、要請により無償貸付効率的な活用 利用可能な公務員宿舎等の情報提供、要請により無償貸付効率的な活用 被災者の受入可能な施設・住居の事前登録 仮設住宅資材の早期供給体制の確保 仮設住宅資材としての国有林材の供給 		
		一般治安維持	<ul style="list-style-type: none"> 被災地における治安維持対策 一般治安確保のための警ら、警戒活動体制の確保 暴力団対策 		
		飼養動物対策	<ul style="list-style-type: none"> 被災した飼養動物の保護・管理手法の検討 		
地域全体の復興を円滑に進めるために	被災者の生活再建対策	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関の被災状況、店舗の稼働状況、資金決済の状況などの被災状況把握迅速な情報収集・広報による金融取引者の混乱防止 災害時における金融上の措置の要請・広報による混乱防止 個人・中小企業者に対する金融相談窓口を設置 震災後の管内経済動向調査により地域の実情や要望を政策に反映 			
	復興に向けた地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> 円滑な復興のための体制整備(行政、地域住民等) PPP等の民間活力を利用した社会資本整備手法制度の充実 国の災害復旧事業費決定のための査定立会に迅速に対応 			
	地域経済の再生支援	企業事業継続計画(BCP)の策定	<ul style="list-style-type: none"> 製造・流通システムの検討 企業事業継続計画(BCP)の策定 		
風評被害等による観光客減少対策		<ul style="list-style-type: none"> 風評被害に対する対応策を事前に検討 			